

## 基本方針 2 消費者被害の救済 項目数 1

( 1 ) 消費生活相談・被害の救済 ( 該当項目なし )

( 2 ) 消費生活相談に関連する各種専門相談の充実

ア 各種相談事業の推進 ( 該当項目なし )

イ 関係機関・団体等との連携の強化

新規	充実	重点	取組内容	推進状況			説明	担当課
				着 実 施 済 (完了)	着 着 手 (推進中)	未 着 手		
			<p>3 日本司法支援センター京都地方事務所との連携 日本司法支援センター京都地方事務所(法テラス京都)と十分な連携を図り,消費者被害の迅速かつ的確な救済をする。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(参考) 平成 19 年 10 月 29 日,日本司法支援センター第 2 回京都協議会に出席,業務内容や活動の実施状況,今後の展望等の報告を受け,意見交換を行った。</p> </div>				<p>平成 18 年 9 月 13 日,日本司法支援センター第 1 回京都協議会に出席,関係団体等で連携について協議した。なお,同センターは平成 18 年 10 月 2 日からの業務を開始した。消費者被害に迅速に対応するため,適宜,情報交換を行うなど,連携を図っている。</p> <p>・センター開設の周知に協力 平成 18 年 10 月,本庁舎,北庁舎に日本司法支援センター用の配架棚設置を依頼,各区役所・支所には,窓口にてリーフレット等の配布を依頼し,実施した。</p>	文化市民局 市民総合相談課